

ネパールにおける近代学校制度の創設

中村 裕

はじめに

ネパール王国(Kingdom of Nepal: 以下、ネパール)は、中国とインドという二つの大国の狭間に位置する小国である。人口約2,250万人(1997)を数えるこの国は、一人あたりGNPが220ドル(1997)であり、経済発展が最も遅れているLLDC(Least Less Development Country)に分類される。

ネパールは、二大国間における緩衝国としての政治的重要性もさることながら、「伝統と近代、近代化と人権、多民族と国民統合、民主化と王政、小国の安全保障、開発と援助といった現代政治の重要問題」(谷川, pp.1-2)をその内に先鋭的なかたちで孕んでおり、これらが、政治のみならず、教育に拘わる事象について考察する上できわめて重要であることは言を俟たないであろう。

1950年代に開国されて以降、ネパールを対象とした研究が増加しているが、教育の領域においても、現在の「教育問題」について、特に、児童労働と教育との関わりや、教育援助の理念や方法についての研究が多くあり、NGO等による現地調査や活動の報告を含めれば、既に相当数の成果が為されている¹⁾。しかし、宗教教育を除いたネパールにおける教育の歴史に関しては、それ程時代を回帰する必要がないにも拘わらず、概略的な描写に留まっていることが多く、殊に王政復古(1951)以前の教育史を対象とした研究は、管見の限りでは少ない。当該領域の先駆的成果として、光島督「ネパール教育の近代化」(多賀秋五郎『近代アジア教育史研究(下)』, 岩崎学術出版社, 1975)があるが、やはり王政復古に至るネパール教育史については殆ど言及されていないのである。

しかし、「外国からの影響やそれとの結びつきを除けば、ある社会を現在の状態にしているのは歴史だと考えることによってだけ、その社会の変化により深い意味を与えることができる²⁾」(デュモン, p.64)のであって、現在の「教育問題」への論究を試みる以上は、否、「現在」の「問題」への「正当な」接近を果たすためにこそ、ネパールにおける教育の歴史的展開を描き出

す必要がある。

16世紀のネパールは、22ないし24諸国と呼ばれた小王国による割拠の状態にあったが、ガンダキ地方の小王国ゴルカの王プリティビナラヤン・シャハ(Prithvinarayan Shah)が精力的に国力の強化を図り、1768年にカトマンズおよびパタン、翌69年にはバクタプルを占領してゴルカ王朝(現シャハ王朝)を建設した。プリティビナラヤンの死後もゴルカ王朝は拡大を続け、1790年までには、ほぼ今日のネパールの版図を手中に収め、爾来、シャハ家の長を国王として戴く王国として今日に至っている。しかしながら、既に1806年には王室の混乱に乗じた廷臣ビムセン・タパ(Bhimsen Thapa)により王国の実権は掌握され、彼の失脚後も、1846年から1951年の王政復古に至る約百年の間、ラナ宰相家による専政が続き、国王は傀儡的存在であり続けた。

ネパールにおける近代学校は、まさにこのラナ家専政の時代に創設されたのであって、従来からネパールに点在していた宗教教育施設と併せて、教育制度は次第に組織化されていく。今日のネパールにおける「教育問題」とされる事象のうち、例えば、伝統と学校教育の相克、高いドロップアウト率、学校間格差の増大、学校および教員の量的不足や質の低さ、教科書や教材の不備等は、明らかに学校教育(制度)と不可分の関係にあり、少なくとも、近代学校制度の創設期以降の展開を把握せねば、「問題」の解決はもとより、それへの接近すら充分に果たすことはできないであろう。

本稿は、以上の課題意識に基づいて、ネパールにおける近代学校制度の創設期の動向を追い、英学教育³⁾がネパールに与えた影響を明らかにすることをもって、今日の「教育問題」考察の一助と為すことを目的とする。なお、本稿における「近代学校」とは、従来からの宗教教育施設とは異なり、宗教教育ではなく英学教育を教授内容の中心として組織的・計画的に提供する施設と定義する。「近代学校制度」は、この如き学校を構成単位として、組織化、体系化された学校教育の枠組みとする。

以下では、近代学校と対比させる意味で、まず伝統

的教育機関をめぐる状況を踏まえ、その後、ラナ家為政者の創設した近代学校やその整備の動向を追い、最後に、英学教育が当時のネパールに対して与えた影響について検討する。

1. 伝統的教育機関

宗教が社会における最上位概念であった、古代から中世に掛けてのネパールにおいては、宗教教義に基づく教育が学習者に提供されていた。教育は宗教と不可分の関係にあり、その主たる目的は道徳律(morality)の伝達にあった、とされる(Shrestha, pp.1-2)。

ヒンドゥー教徒は、サンスクリット語を教授用語として、ヴェーダ(Veda)等に醸成されたヒンドゥー教義を、後には、ダルマ・シャストラ(Dharma-Shastra)、特にマヌ法典の原理を教育における指針としていた。国は民衆を対象とした教育施設を全く有さず、学習者は、ヒンドゥー寺院やグル(Guru: 導師)のもとで教育を受けていた。つまり、宗教施設は教育施設を兼ね、ヒンドゥー教の賢者は教師の役割をも果たしていた。仏教徒も同様に、ヴィハラー(Vihara: 僧院・精舎)やグンバ(Gumba: チベット僧院)において、サンスクリット語を使って仏教教典を学んでいた。

しかし、これらの宗教教育を総ての者が受けていたのではなく、特にヒンドゥー教においては、カースト制度に基づく社会原理が、低カースト、特に不可触民から宗教教育の機会を奪っていた。宗教教育はバウン(Bahun)やチェットリ(Chhetri)といった高カーストや、ヴァイシャ(Vaisya)の一部に限定された特権であって、不可触民は、ヴェーダの学習も、その朗唱の場にいることも許されていなかった(Maskey, p.159)。

ゴルカ王朝によるネパール統一後も、宗教が社会的規範であることに変化はなく、伝統的なサンスクリット語による宗教教育も継続して行われていた。組織された宗教教育施設としては、マティハニ寺院(Matihani Math)が1825年に設立され、附属の学堂(pathshala)において学お者に対して、食料、住居、衣服を無償で提供していたが、当寺院は公的に設置された学校ではない(Maskey, p.160)。

ラナ家創始者ジャンガ・バハドゥル(Janga Bahadur)や、彼の後を継いだラノディップ・シン(Ranaudip Singh)のもとで、サンスクリット教育は庇護を受け、幾つかのサンスクリット学校が設置された。特に後者の治世下(1877-1885)においては、教育局(Department of Education)局長ディーラ・シャムシェル(Dhir Shamsher)によって、ラーニポカリ・サンスクリット学校

(Ranipokhari Sanskrit School)や、貧しいバウンを対象とした多くの寄宿学校(Pakshala)が公的に設置されており、ネパールにおいて初めてサンスクリット教育がフォーマルに行われることになった。これらの学校設置をもって、ネパールにおける公教育の創始と評する者もいるが(Landon, p.67)、学習者は基本的にバウンの子弟に限られており、民衆の教育機会が拡大したわけではなかった。また、寄宿設備も充分では無かった故に、実際の学習者はカトマンズ盆地出身者に限られていた。なお、ラーニポカリ・サンスクリット学校では、主として文法、叙事詩、占星術(astrology)が教授されていた。

伯父であるラノディップを弑逆して首相・大王位を継いだビール・シャムシェル(Bir Shamsher)もまた、サンスクリット教育を保護奨励した人物であって、1891年には、ラーニポカリ・サンスクリット学校を移転増築して、初めて試験制度を導入している。当校は、1898年にヴァラナシのサンスクリット・カレッジと提携するに至り、中級(Madhyama)レベル試験に合格したネパール人学生は、ヴァラナシの提携校においてより高度なサンスクリット教育を受けることが可能であった。

サンスクリット学校は、公庫からの信託金によって運営されることが多く、基本的に学習者は無償で教育を受けることができた。しかしながら、学校によって教育レベルは異なり、その規模も様々で、必ずしも組織された教育制度としての整備が果たされていたとはいえない。ビール・シャムシェル以降の為政者のもとでもサンスクリット学校の設置は継続されたが、後に述べる通り、英学教育が普及するに連れて、その地位は相対的に低下し始めるのである。

2. 近代学校の起源

17世紀後半のインドにおけるイギリス植民地支配の隆盛は、隣国ネパールに対しても直接的間接的に影響を及ぼすこととなった。外国語教育も影響を受けた一例であり、従来、インド-ネパール間における公文書使用言語はペルシャ語であったが、インドにおけるイギリス式官僚制度の敷衍および植民地行政機構の整備、都カトマンズにおける駐在使節(Resident)公邸設置(1816)を経て、対インド関係における公式言語は英語へと移行し、ネパールにおいて英語に堪能な人物が求められることになったのである。しかしながら、当初は学習者をインドへ派遣し英語を習得させていたのであって、宰相ピムセン・タパが招聘した外国人教師による王族への教育等一部の例外を除いては、英語教育

はネパールにおいて公式に採用されてはいなかった(Maskey, p.128)。

ネパールにおける近代学校の起源は、ジャンガ・バハドゥルにより1854年にクバタリに設置されたダルバル・スクール(Durbar School)である。当校における学習者はジャンガ・バハドゥルの息子や甥に限られており、字義通り「宮廷学校」の如く(Durbar は王宮/宮廷)統治者養成機関の性格がきわめて強い「学校」ではあったが、後に学年制を採用し、一定のカリキュラムのもと、英語を教授用語として、英語、論理学、歴史学、地理学、数学、サンスクリット語、ヒンディー語、ペルシア語、中国語等が教授されていた。同時期には、ジャンガ・バハドゥルの末弟ディール・シャムシェルもまた、学校を設置して子息に英語を学習させていたが、ラナー族以外に入学は許されていなかった。ラナー族の他は、例え支配階級であっても宗教教義の学習に終始しており、下層階級に至っては、「あらゆる種類の教育(education of any kind whatever)から隔離されていた」ともいわれる(Wright, p.31)。実際、学校教育はラナー族に独占されていたし、組織された教育の民衆への開放を要求することは、死罪に当たりかねない重罪であった(Wood [1965], p.9)。

ジャンガ・バハドゥルは、ダルバル・スクールの円滑で組織的な運営のために、1858年、教育局をも設置して、将軍ババル・ジャンガ(Babar Janga)を局長に任命した。彼は局長とはいえ名目的存在であって、主要な指示はジャンガ・バハドゥル自らが行っていたもので、ババル・ジャンガが局長であった17年間の間に、ダルバル・スクールは整備され、年齢において今日の就学前教育から前期中等教育までの「生徒」に対して教授がなされるに至った(Rana, p.157)。なお、ジャンガ・バハドゥルが英語を中心とした教育を息子達に与え、また他の者には与えなかった最大の理由は、英語能力の独占および通訳者の不介在によって、インド総督、延いてはイギリス本国との交渉の壟断および機密の保持を達成し、ジャンガ・バハドゥル一族の権力を強化することにあつた、とされる(Maskey, p.131)。ともあれ、教育局の設置そのものは、民衆を対象とした教育制度の確立に何ら益するものではなく、ラナー家の英学教育への傾倒によって、「むしろ伝統的な宗教教育施設への援助は減少し、同制度はこの時期に衰退していった(Wood [1958], pp.28-29)」との評価を下す者さえもいる。

ババル・ジャンガの後を受けて、1876年、教育局長に就任したディール・シャムシェルのもとで、ダルバ

ール・スクールは、第十学年までの延長やクラス数の増設等整備が進み、翌77年には、「ダルバル・ハイスクール(Durbar High School)」の名を冠することになった。また、一部廷臣(顧問官/Bhardar)の子弟も入学を許可されるに至り、ラナー族以外にも伝統的宗教教育と異なる教育を受ける機会が拡大されたのである。なお、生徒数の増加にとまひない、ダルバル・ハイスクールは移転を重ね、新校舎の建設も盛んに行われたが、これらの費用はもとより、教員の給与、学校維持費や「給食(refreshment)」費等、学校運営に係る殆ど総ての費用は公庫から支出された。ダルバル・ハイスクールは、国政における実権を掌握していたラナー族の子弟への教育を主たる目的としており、それ故、この時期の当校に係る諸費用が公金により賄われるのは至極当然ではあったが、反面、この学校は完全に行政府の、正確にはラナー族の統制下に置かれていた(Pandey, pp.143-144)。

ディール・シャムシールの長子であるビール・シャムシールの治世下(1885-1901)には、顧問官の他、一部の官吏の子息にも、ダルバル・ハイスクールへの入学が許可されるに至っていたが、支配階層養成機関としての学校の性格に変化はなく、民衆に門戸が開かれることはなかった(Shah, p.122)。後述する如く、一部の例外を除いて、ラナー家為政者は、この時期まで、「民衆への教育普及の必要性も有用性も認識しておらず」、インドにおいて民衆がイギリス支配に抗し始めて以降は、「民衆への啓蒙がラナー家専政を動揺させることを認識して」、敢えて「無知蒙昧な状態に民衆を留めおくこと(to keep the mass ignorant and illiterate)」がラナー家の政策において重要な課題であった、とする者は少なくない(Aryal, p.57; Maskey, p.135; Kumar, p.138)。なお、1900年には、ビール・シャムシールの名を冠した図書館(Bir Pustakalaya/Bir Library)が開設され、四散していた文献(grantha/book)や絵画(abhilekh/picture)類の収集および保存が開始されている。

3. 近代学校制度の整備

デーヴァ・シャムシールの教育改革

ビール・シャムシールの後を継いだデーヴァ・シャムシェル(Deva Shamsher)は、ラナー族のなかでも特に欧米の事物に対して強く傾倒していた人物であり、国力強化のためには欧米の先進科学技術を摂取する必要があると考え、アメリカやイギリス等への留学生の派遣を検討した。最終的に、正式な計画として、留学生の派遣先を東京大学に決定し、ラナー族の者を筆頭

に6人の留学生が選抜されたが、この計画はついに果たされなかった。計画頓挫の理由として、「黒い水(大海)」を渡るとカーストを失うとされたヒンドゥー教義における禁忌を挙げる者もいるが(Maskey, p.134)、僅か4か月弱(114日)に終わったデーヴァ・シャムシエルの在任期間の短さが最大の要因であろう。

デーヴァ・シャムシエルは、それまでの為政者と異なり、民衆を対象とした教育制度の確立を目指し、また、当時99%を超えと言われた非識字率を低下させることを試みた。それらは、具体的には、一村に一つの初等学校⁴⁾設置、教科書の作成、教授用語としてのネパール語の使用、ダルバール・ハイスクールのラナー族や高官あるいは高カースト以外への開放、といった教育改革計画として今日に伝わっているが、これらも先の理由で充分に実行されることはなかった。しかしながら、彼の在任中に、カトマンズ盆地やタライ平野および一部の山岳地帯において、少数ではあるものの、ネパール語を教授用語とする初等学校が開設されている(Regmi, p.119)。これらの初等学校においては、「初歩的な」算数、ネパール語、サンスクリット語、歴史、地理が教授され、教科書、スレート、鉛筆は生徒に無償で提供されたが、特にカトマンズ盆地以外において、慢性的な教員不足の状態が続いたという(Regmi, p.119)。

途上で失脚したとはいえ、民衆を対象とした教育制度確立の意志を持ち、実際に計画・実行したデーヴァ・シャムシエルを、ネパールにおける一般教育の祖と見なすことができようが、彼の教育計画そのものの実行可能性に関する疑問も提示されている。すなわち、デーヴァ・シャムシエルの教育改革計画は、相応する予算の裏付けに欠けており、例えば、学校建設資金を捻出できない場合も少なからずあった。また、たとえ建設された後も、維持費用の不足から多くの学校が廃校に追い込まれたという(Turker, p.169)。

チャンドラ・シャムシエルの教育政策

クーデターによって、デーヴァ・シャムシエルの首相・大王位を奪取した弟チャンドラ・シャムシエル(Chandra Shamsher)は保守派の領袖であったが、国内政策においては(最終的に)改革路線を採用し、寡婦殉死(sati)の全面禁止(1920)および奴隷制度の完全廃止(1924)等民法の大改編を行い、また行政官庁の分業といった政治組織の整備にも着手した。対外的には、積極的親英政策を採り、1923年の友好条約によって、ネパールを従属国として見なしていたイギリスに対し

て完全な独立性を宣言しつつも(第一条)、1903年のイギリス軍によるチベット遠征に際しては、戦争下におけるチベットへの援助を規定したネパール・チベット条約(1856)を無視してイギリス軍に協力している。また、第一次世界大戦においては、ネパール人のインド軍への参加、ネパール国軍の貸与、物資援助、情報提供等「イギリス政府の予想を上回る」協力を行った(Husain, p.185)。さらに、彼は日本に初めて留学生を派遣したことでも知られている。

チャンドラ・シャムシエルは、カルカッタ大学入学試験に合格し、またオックスフォード大学の名誉博士号を授与されるなど、当時のネパールにおいてはきわめて高い水準の教育を受け、結果的にラナー族専政下での教育普及において最も業績を残した人物であるが、デーヴァ・シャムシエルのラディカルな教育改革に対する保守勢力の反発を考慮してか、当初は漸進的というよりもむしろ反動的な教育政策を採り、前任者が設置した約300の初等学校を総て閉鎖した(Regmi, p.128)。G. マスキー(Maskey, G)によれば、この閉鎖は、第一に、民衆に対する学校教育の門戸開放という名声を、不仲であった前任者に与えるのではなく、彼自身が学校を新たに開設してその榮譽を担う狙いがあったこと、第二に、それまでのラナー家為政者と同様に、民衆への教育の付与によってラナー家による専制政治を動揺させることへの恐怖、という二つの「明らかな(clear)」理由によって為されたという(Maskey, p.137)。

確かに、後者については、チャンドラ・シャムシエルが英国王ジョージ五世(George V)との会見の際に、「ネパールにおいて教育は全く普及していないが、それ故にティラク(Tilak, Bal Gangadhar)やゴーカレ(Gokhale, Gopal Krishna)の如き革命論者(revolutionaries)が現れないのである」と述べた逸話に端的に表現されている(Kumar, p.138)し、また、教育を受けた民衆を統治することの困難性について、チャンドラ・シャムシエルが、未来の統治者たる弟たちに繰り返し警告していた⁵⁾こと等類似の事例は多く見られる。しかしながら、前者については、デーヴァ・シャムシエルが施行した奴隷解放令の停止、「目安箱」の街頭からの撤去等(Maskey, pp.25-28)、チャンドラ・シャムシエルは就任当初、教育政策以外においても強い反動的志向が見られたのであり⁶⁾、「榮譽を担う」目的があったか否かは分からないし、何よりも、教育を受けた民衆を、自らの専政を動揺させ得る存在と見なしていた彼が、民衆への学校教育普及を「榮譽」と認識していたかは疑問であり、先の認識は俄に首肯できない。

もっとも、デーヴァ・シャムシェルが設置した初等学校の閉鎖後に、チャンドラが再び初等学校を設置したことは事実であって、就任直後の1901年、チャンドラの命により、人口が多い地域に約20の無償教育を提供する初等学校が設置されている。しかしながら、その後も学校設置は継続されながらも、同時に多くの学校は生徒不足のため廃校に追い込まれ、1910年の時点で、カトマンズ盆地内の初等学校は、約25校に過ぎなかった(Maskey, p.169)。これらの学校は、統一基準のもとで運営されてはならず、教授科目も各学校において異なり、また、上部学校階梯への接続も考慮されていなかったのである。なお、1915年、シラハの初等学校が「チャンドラ・ミドル・スクール」と改称され、中等学校として発足したが、当校はカトマンズ盆地外において初めて英学教育を提供する学校であり、本校設置まで、英学教育は、少なくとも公的には、唯一ダルバール・ハイスクールにおいてのみ行われていたの

ダルバール・ハイスクール

先達と同様に、チャンドラ・シャムシェルは自らの管属の教育には執心であって、この時期にダルバール・ハイスクールはさらに整備されていく。その一つがインドの大学との提携であり、初めはカルカッタ大学と、後にはより近距離にあるパトナ大学と提携を果たし、高等教育機関への接続を円滑化した。なお、入学試験等によるこれら大学への道中の資金は、ネパール政府から支給されており、試験合格者には特別報奨金が与えられた。

デーヴァ・シャムシエルの教育改革は、チャンドラ・シャムシェルによって廃止されたものが少なくないが、ダルバール・ハイスクールの、ラナ一族や一部廷臣以外の者に対する門戸開放は廃されることなく踏襲され、形式上は一般大衆の男子に対しても入学機会が与えられることになった。しかしながら、入学に際してはチャンドラ自身の事前承認を得なければならず、実際の生徒の殆どは、裕福なネワール(Newar)、チェットリ、カトマンズ盆地在住の中産階級の息子たちに限られ、カトマンズ盆地以外の出身者は、地理的、経済的要因によるものか、入学者は多くなかった(Maskey, p.141)。さらに、不可触民の子どもたちには、ダルバール・ハイスクールのみならず、あらゆる教育施設で学ぶことが許可されていなかったのであり、結果としてダルバール・ハイスクールにおける学習者は、以前と変わらず限定され続け、それは王政復古まで継続した。なお、

ダルバール・ハイスクールの内においても、一種の階級制が敷かれており、ラナ家の出身者と、それ以外の生徒は厳格に区別されており、教員、校長であってもラナ家の者を罰することはできなかったという。

チャンドラ・シャムシエルの時代には、ナショナル・プランによってダルバール・ハイスクールのカリキュラムが策定され、教科書も定められていた。先述の通り、当校では、英語を教授用語として、英語、論理学、歴史学、地理学、数学、サンスクリット語、ヒンディー語、ペルシア語、中国語等が教授されていたが、カルカッタ大学と提携していた故に、カルカッタのミドル・スクールと同じ教科書がダルバール・ハイスクールにおいても使用されていた。これらの教科書は殆ど総て英語かヒンディー語で記されており、この時期に教授されつつあったネパール語(デーヴァ・シャムシエルの母語水準向上計画の影響だと思われる)の国産教科書が、ネパール語で書かれた数少ない例外であった。もっとも、実際は、英学教育に傾倒していたラナ一族にとって、ネパール語の学習には意義も必要性も感じておらず、英語が第一学年から第十学年まで継続して教授されてたのに対し、ネパール語教授は殆ど名目的であった(Pandey, p.148)。なお、ダルバール・ハイスクールにおいて教授される歴史や地理は、インドやイギリスのそれであって、ネパールの歴史や地理について教授することは禁止されていた。何故なら、学習者がそれらを学ぶことによって、ラナ家専政が動揺する可能性があったからである(Maskey, pp.142-144)。

ダルバール・ハイスクールでは、各学年において二回の試験が課された。第三学年までは口述試験が中心であって、数学等を除いては、ほぼ口述やディクテーションの形で試験が行われた。第四学年からは筆記試験が課され、英語、地理、歴史、数学、作文、文法、訳述等は、英語かヒンディー語の問いに対して、英語で解答する形式が中心であった。次学年への進級は、学年末試験に合格しなければ果たされなかったが、殆どの生徒は落第することなく進級したという(Pandey, p.149)。

以上の如く、支配階級養成機関でもあったダルバール・ハイスクールにおける教育内容は、イギリス領インドにおけるそれを借用したものであって、伝統的教育機関の内容とは大きく隔たっており、ネパールの文化や宗教はカリキュラムに殆ど反映されていなかった(地理や歴史においてはむしろ阻害されていた)が、これは当時のネパールの必要にも問題にも全く対応していなかったように思える。確かに、著名な T. B. マコ

レー(Macaulay, T. B.)の覚書²⁾が象徴する如く、当時のインドにおいては、植民地支配を円滑化するために、低級官吏養成を目的とした英学教育のインド人に対する提供が、少なくとも植民地政府には必要視され、また実際に政策を通じて推進されていたし、あるいは、その是非は置くにしても、ミッシヨナリーによる慈善的教育は、インドの宗教的伝統から民衆を解放しキリスト教に改宗させる手段としての英学教育の提供が行われている(Mayhew, p.35)。しかしながら、ラナ家による専政のもとでは、支配者と民衆の間を英学教育を身につけた低級官吏によって仲介する必要はないし、民衆をヒンドゥー教の伝統から「解放」するミッシヨナリーも、ネパールにおいては布教活動をそれ程積極的に行うことができなかった(Vaidya, pp.101-102)のであって、チャンドラ・シャムシエルの就任時における英学教育の推進要因について、インドにおけるそれと同一視することはできない。「自らの傾倒」「当時の流行」「イギリスとの関係の保持」をその振興理由とする者もいるが(Shah, p.122)、何れにせよ、当初、チャンドラ・シャムシエルは眷属を含む支配階級が英学教育を受けることを奨励したのである。しかし、第一次大戦前後から、ネパールを取り巻く状況は変化し始め、チャンドラの政策も転換せざるを得なくなる。それは、結果としてチャンドラがネパール教育史における最大の功績者であると評価される要因となる。

なお、当時のネパールでは、行政組織の整備が進み、支配階級養成機関であるダルパール・ハイスクールとは別に、一般官吏養成機関が設置され始めていた。例えば、1904年の法典改編にともない、法官吏養成を目的とした学校(Shresta Pathshala)が設置されている(1905)。

トリブヴァン-チャンドラ・カレッジ

この当時、上部学校階梯への接続を考慮した中等学校は、サンスクリット学校を除けば、ダルパール・ハイスクールを含む数校に過ぎなかったが、高等教育機関がネパールには存在しなかった故に、公的に高等教育を受ける場合には、ネパール人学生は為政者の許可を得てインドの大学に進学せねばならなかった。しかしながら、インドにおけるナショナリズムの昂揚にともない、高度な英学教育に学生が接することで、彼らが政治的に覚醒することを恐れたラナ家の者たちは、学生の自由な進学を相当程度制限し、なかでもチャンドラ・シャムシエルが最も保守的な為政者であったという(Shakya, p.3)。この如き評価は、チャンドラ・シャ

ムシエルの治世下に、ネパールにおける最初の高等教育機関であるトリブヴァン-チャンドラカレッジ(Tribhuvan-Chandra College)が創設された理由を示唆している。

カレッジ創設に際して、最初に為されたのは提携大学の決定である。当初、ネパール政府はカルカッタ大学やアラハバード大学との提携を希望したが、民族運動昂揚によるインドの不安定な政治状況や、ネパール政府とインド政府の要求の齟齬、特にインド側が求める最低限の人的および物的水準をネパールが満たしていなかったことが、交渉を難航させた。長期間の折衝の末、ネパール政府が、カレッジ教員の確保、教員住宅、図書館および研究室の建設ないし整備、無償教育の提供等について全責任を負うとの条件で、新カレッジはパトナ大学と正式に提携することが決定し、ネパール人学生は本国においてインターメディアイト課程(学士入学に先行する高等教育準備課程)まで受けられることになったのである(Maskey, pp.145-146)。

提携条件にも拘わらず、初め新カレッジは校舎を持たなかった。故に、授業はダルパール・ハイスクールにおいて開講され(1918)、パトナ大学のシラバスに則り、歴史学、論理学、数学が、後には経済学、地理学等が教授された。カレッジの正式な発足は1919年であり、当時の国王とチャンドラ・シャムシエルの名を合わせて、トリブヴァン-チャンドラカレッジと命名された。翌1920年に理数系インターメディアイト課程を加え、また1924年には、文学士課程を加えて、トリ-チャンドラ・カレッジ(Tri-Chandra College)と改称されている。

ネパール人学生が英学高等教育を受けることに抑圧的であったチャンドラ・シャムシエルが、国内にカレッジを創設した理由は幾つか指摘されている。すなわち、海外の高度専門教育へ向けてまず地元で基礎的知識を準備させること、各専門分野に留学生を派遣する以前に生徒の適性を確認すること、海外での学習をより統制すること等が、トリブヴァン-チャンドラ・カレッジ創設の目的であったとされるが(Pradhan, p.56)、最大の理由は、インドにおけるナショナリズムの昂揚からネパール人学生を隔離することにあった(Maskey, p.145)。

チャンドラ・シャムシエルが、インドにおけるナショナリズムのネパールへの波及を遮断しようとした事例として、他にタライ平野における学校設置命令を挙げる事ができる。インドとの国境沿いに位置するタライ平野の居住者は、従来からインドの住民と接触が

あり、その影響も受けやすかったが、彼らは、インドからの入植者のうち特に文人カースト(Kayasth)によって、自分たちの子どもを教育していた⁸⁾。当時、首相の認可無しに新規の学校を建設することはできなかつたが、実質的にこれら非正規の「学校」を閉鎖することはできず、それ故、チャンドラ・シャムシェルは、タライ平野に多くの学校を設置する旨の行政命令を發布して、事実上、従来の「学校」を維持し、自らの傘下に置くことを試みた(Upraity, p.41)。なお、同時期には、指定されたカースト以外の男子に対して、バウンが教育を提供すべきと言う命令が出されているが、これは、一般的に学校教育の門戸が可触民の男子に対してのみ開かれ、未だ女子や不可触民の男子には開かれていないことを意味していた(Upraity, p.41)⁹⁾。

4. 英学教育の影響

英学教育の影響として、まず、科学技術の発達にとともなう様々な建設事業を挙げることができる。既にビール・シャムシェルが彼の名を冠した病院(1890)や図書館(1900)の建設を行っていたが、チャンドラ・シャムシェルの治世下には、特に公衆衛生に係る設備の建設が精力的に進められ、上下水道設備や病院および診療所が各地に設けられた。これらは無償で治療を行ったが、慢性的な医師不足のため、チャンドラは伝統医学(ayurveda)の学校を設置した。また、種痘は既にジャンガ・バハドゥルの時代に導入されていたが、チャンドラはさらに大規模に種痘や他の予防接種を行わせ、痘症の流行時には、種痘を子どもに受けさせる義務を親に課した(Maskey, p.154)。

この時期には、公衆衛生の他にも、水力発電所、狭軌鉄道、ロープウェイ、橋梁、街道が建設あるいは整備され、電話事業が始められている。また、郵便事業の改良、土地制度、司法制度を改革等チャンドラ・シャムシェルの行った事業は枚挙に遑がなく、これらにインドや日本に派遣された留学生が貢献していたであろうことは想像に難くないが、彼らは、ラナ家専政への対抗者でもあった。

これまで述べてきた如く、幾つかの例外、すなわち、ジャンガ・バハドゥルのヨーロッパ滞在や、日本への留学生の派遣を除けば、英学教育はイギリス領インドを經由してネパールに影響を与えてきた。当時のインドにおける主要な英学教育の影響として、①社会および宗教改革運動、②ナショナリズムの昂揚および民主化要求、③過去のインドに対する関心の復活等が進行中であったとされるが(早島ほか, pp.219-234)、特に、

①および②がネパールに対して強く影響を及ぼし、③も文芸復興というかたちでネパールに現れた。

19世紀末には、インドにおける社会宗教改革運動から、多くのネパール人が影響を受けている。特に、アーリヤ・サマージ(Arya Samaj)の活動に参加した、マダブ・ラジュ・ジョシ(Madhav Raj Joshi)は、ネパールに帰国後、カトマンズ、パタン、ポカラを拠点に、アーリヤ・サマージの改革、すなわち、ヴェーダ学習の開放、カースト制度の否定、幼児婚の禁止、男女平等、教育の普及等の運動を実践した。しかし、彼の活動は保守的なバウン等によって弾圧され、彼の支持者や後継者は、追放あるいは逮捕・投獄された(Maskey, pp.150-151)。

非常に少数ではあったが、英学教育を受けたネパール人のなかには、直接的間接的にラナ家の専政に対して異を唱える者も出現した。サブバ・クリシュナ・ラル・アディカリ(Subba Krishna Lal Adhikari)は、著書「とうもろこしの栽培(Makkai ko Kheti)」が、その序文においてラナ家専政を間接的に批判しているとされ、投獄され獄死した。ラナ家の政策を批判した元外務省員デヴィ・プラサード・サーブコタ(Devi Prasad Sapkota)は、チャンドラ・シャムシェルによって国外追放された後、ヴァラナシに逃れて、週刊誌「ゴルカリ(Gorkhali)」を発行した。彼は、誌中でネパールにおけるラナ家専政を批判し、ナショナリズムを喧伝したが、数年後、チャンドラの圧力を受けたインド当局が発刊停止処分を受けたのである。

1920年代には、ラナ家批判および社会改革の主張のみならず、クリシュナ・プラサード・コイララ(Krishna Prasad Koirala)らを中心とした民主化要求の胎動すら現出し始める。コイララは、ガンディーの不服従運動に強く影響され、多くの詩や小説を発表して民衆を政治的に覚醒させることに努めた。彼自身は後に獄死するが、彼の子弟らを中心としたネパール会議派(Nepali Congress)は、終にはラナ家を打倒するに至る。

英学教育と直接には関係しないが、第一次世界大戦において英軍に参加したグルカ兵もまた、ヨーロッパの文物に触れ、一部の者は帰国後にラナ家専政に対して抗し始める。タクール・チャンダン・シン(Thakur Chandan Singh)は、1927年に政治団体ゴルカ・リーグ(Gorkha League)をインドのデラダグンにおいて結成し、「若きグルカ(Tarun Gorkha)」および「グルカ世界(Gorkha Sansar)」の二つの機関誌を発行した。なお、ラナ家は勇壮で知られたグルン族やマガール族をグルカ兵として英軍に派遣したが、インド総督令によって

英軍参加者にあらかじめ読み書きの能力が要求されたため、チャンドラ・シャムシエルは、親英政策の一環として、彼らが多く居住する中部山岳地帯に初等学校を多く設置した(Shrestha, pp.27-28)。

これらの活動と前後して、1913年には「ゴルカ語振興委員会(Gorkha Bhasa Prakashini Samiti)」が設立されている。当委員会は、ネパールにおける出版物統制を目的としていたが、ネパール語自体の発展や、文化活動の振興にも貢献したという(Maskey, p.4)。L. E. ローズ(Rose, L. E.)は、こうしたネパールの文芸活動の振興が、民衆の覚醒の始まりであって、ラナ家のもとでは不遇であった現地語(ネパール語)の教授をとめない、その規模はしばしば脆弱であったものの、教育施設の増加を推進した、と述べている(Rose, p.52, 括弧内は引用者)。なお、当協議会は、設立当初から“Gorkah Shikhsa(Gorkha Education)”, “Ankaganit(Number Culculation)”といった教科書を出版している。

以上の如く、社会的・政治的・宗教的変革の胎動が見られながらも、チャンドラ・シャムシエルの時代には、ラナ家による専政が大きく動揺することはなかった。英学教育を受けた少数のネパール人は、インドにおけるイギリスがラナクラシー(Ranacracy)の擁護者であると認識し、ラナ家打倒の前段階としてインドの民族運動に参加した(Rose, p.50)。こうした運動にはラナー族出身の者さえ加わっており¹⁰⁾、1930年代から40年代に掛けて、小流は懸河へと変貌していく。

おわりに

これまで、ネパールにおける近代学校制度創設の経緯と英学教育の影響について述べてきた。重要と思われる事象には既に検討を行っているので、以下では、若干の補足と今後の課題を提示するに留める。

ネパールにおいては、19世紀の半ばまで近代学校は存在しなかった。宗教教育を旨とする施設は一般に公庫によって運営されていたが、十分に組織されてはおらず、国による教育の指針も存在しなかった。啓蒙的為政者とされるデーヴァ・シャムシエルの民衆への学校教育開放という壮図は保守派により潰え、後継のチャンドラ・シャムシエルは当初、民衆への教育を抑圧した。しかし、この全般的な抑圧にも拘わらず、英学教育の部分的開放、高等教育機関の設置、教科書の発行、カリキュラムの策定等、近代学校制度の創設という意味で、結果的にチャンドラの治世が画時代的であったことは相違ない。また、本稿において詳述しな

ったが、視学官制度の導入や教育局再編、すなわち局長(director)職の長官(director general)職への昇格、および教育局所管事項の明確化等も、チャンドラ・シャムシエルの治績の一つである。また、新設された学校が閉校を繰り返した要因の一つは、学校が専門の校舎を持たなかったことであるが(Maskey, p.173)、1919年以降、政府は校舎建設資金を支出し始めている。

教育、特に英学教育の広まりは、ラナ家による専政を動揺させる源流となる。チャンドラ・シャムシエルの後の時代、すなわち1930年代には、政治運動が20年代とは比較にならぬ程に昂揚し、第二次世界大戦によるイギリスのインド支配力の弱化や、1947年のインド独立等を契機として、1951年にラナ体制は打倒され、王政復古が達成されたのである。

しかしながら、王政復古直後における初等学校の粗就学率は0.9%(1951)、識字率は5.3%(1952-54、男性9.5%、女性0.7%)であって、チャンドラ・シャムシエルの治世下における学校教育制度の整備は、それ以前と比べるべくもないとはいえ、極めて限定的な範囲で行われたに過ぎなかった。爾来半世紀、初等学校の粗就学率(入学時)は114.1%(1995、純就学率は67.5%)、識字率は37.8%(1995/96、男性52.2%、女性24.4%)まで上昇しているが、ネパール政府の目標である、初等教育皆就学と国民皆識字への方途は遠く険しい。その他にも、ネパールにおける「教育問題」として、伝統と学校教育の相克、高いドロップアウト率、教育における男女間、カースト間、民族間、学校間、地方間格差の増大、学校および教員の量的不足や質の低さ、教科書や教材の不備、多数の児童労働者の存在、卒業者の雇用機会の不足、国家財源の欠如、教育援助の効率性や妥当性等があり(NESAC, pp.75-97)、国は問題解決への機軸を模索している直中である。

これらの「教育問題」は、互いに強く連関している故に、「問題」解決に先行するであろう現状の把握すら容易ではなく、ネパールの教育をめぐる状況を検討する上での課題は山積している。以下では、夥多なる課題のうち、特に本稿と関連した課題について言及する。

第一に、本稿では、近代学校制度の創設期における動向を追うことで、ネパールの現状把握への一助と為すことを試みたが、無論、長いネパールの歴史における一点を素描したに過ぎず、各事象に対する検討も充分ではない。古代から現在に至るまで行われている宗教教育の展開や、王政復古以降の学校教育の発展について描き出す必要があるのは言うまでもなく、本稿において扱った時代についても、俯瞰的描出に留まらず、

例えば学校種毎の具な再検討が今後の課題として残されている。

第二に、近代学校と伝統的宗教教育との関係について検討する必要がある。例えば、ヒンドゥー教は、個人によって意識された信仰の対象というよりも、宗教的な観念や儀礼と融合した社会慣習の総称であって、いわゆる「宗教」という用語の意味を超えて、生活秩序全般を規定する制度や習俗を内包している(早島ほか, pp.59-63)。通常、宗教教育がカリキュラムに含まれない近代学校(MOE, 1998)の普及に伴い—無論、近代学校普及のみを以下の要因としているのではない—、この如き生活秩序そのものが変化していくのか否か、変化するのなら、何が変化し、何が変わらないのか、その判断の基準は何か等は、安易(で多分に西欧中心的)な近代主義の陥穽を回避するために、考慮される必要がある。その端緒として、かつての宗教学校の名残が見られるサンスクリット校と、本稿において「近代学校」と表した普通校の比較等が考えられる。

第三に、第二点と関連して、そして常に反芻せねばならぬ課題として、我々と、我々が把握を試みる対象との間に、様々なレベルにおける相違が存在する可能性を承認することを挙げておく。我々と対象との間に、知的な関係を確立するための常なる努力を怠れば、「知の帝国主義的体系」を乗り越えることはできぬであろうから。

【註】

- 1) 谷 勝英・田上善美「ネパールの社会福祉問題の分析 1～4」『東北福祉大学紀要16-17』, 1990-91; 谷 勝英・田上善美・赤塚俊二「ネパールの児童問題と社会福祉」『東北福祉大学紀要18』, 1993; 佐藤千寿・神馬征峰・村上いづみ「成人識字教育をエントリーポイントとしたコミュニティー・エンパワーメント—ネパール農村におけるセルフ・ヘルプ・グループ活動の展開」『国際協力研究15(1)』, 1999; 磯野昌子「ネパールの基礎教育の現状と協力プロジェクト」『国際教育研究紀要 3』, 1997ほか。現地調査報告等はさらに多く、ここでは割愛する。
- 2) もっとも、「外国からの影響やそれとの結びつき」をも全く含めない歴史が存在するとは思えず、本稿においても、ネパールとイギリス領インドとの関連について言及している。
- 3) 本稿では、イギリスを中心としたヨーロッパにおいて発達した文物に関する教育をもって「英学教育」と呼称する。

4) なお、これらの学校の多くは、通常「語学学校(Bhasha Pathshala/Language School)」と呼ばれ、サンスクリット学校とは区別されるが、本稿において特に断りがない場合、「初等学校」とはこの「語学学校」を指す。

5) 「ジャンガ・バハドゥルは山羊を支配し、私は角を持つ雄牛を治めている。お前達は、ライオンと対峙せねばならない」(Maskey, p.137)。また、チャンドラ・シャムシェルは、イギリス植民地支配動搖の要因を、「インド人に対する教育の提供」と認識していたという(Mojumdar, p.93)。

6) このチャンドラ・シャムシェルの「反動的志向」は、前任者のラディカルな改革に対する保守勢力の反発を考慮したが故であって、本質的にはデーヴァ・シャムシェルの改革的政策の「隠れた(secret)」支持者であったとする者もいる(Regmi, p.121)。

7) 「我々と、我々が支配する数百万の人間たちとの仲介者たり得る一階級、すなわち、血と皮膚の色はインド人でありながら、嗜好、見解、道徳、そして知性においてはイギリス人であるような一階級を形成することに全力を尽くさなければならない」(Young, p.359)。

8) 学習者は、土曜日に食料品やその他の事物を教育への報酬として教員に提供していた。それ故、これらの学校は「土曜日学校(Shanischari Pathshala/Saturday School)」と呼ばれていた(Upraity, p.41)。

9) 19世紀まで、一部の王族を除いて、女性は学校教育から排除されてきた。公式の記録では、デーヴァ・シャムシェルがフォーマルな女子教育を創始したとされているが、彼の失脚とともにこれらの学校は閉鎖された。しかし、社会変革への要求が高まるなかで、女子に対する教育も要求されるに至り、チャンドラ・シャムシェルは、カトマンズ、パタン、バクタブル等に女子学校を開設した(1924)。なお、彼の治世下において、初めて女性が奨学金を得てインドに留学しているが、これはあくまで例外的事例であって、女子教育が本格的に整備されるのは王政復古以後である(Subedi, pp.55-56)。

10) ラナ家の内部においても、A, B, Cの3クラスが存在し、Cクラスはラナの傍系としてネパールから追放され、ヴァラナシ等に在住していることが多かった。彼らは、当地で英学教育を受けた紛れもないエリート層であり、インドの民族運動にも積極的に参加し、後にはネパール民主会議派(Nepal Democratic Congress)を結成するに至る。

【引用文献】

- 神原 達「ネパールの歴史と社会<1>」『外務省調査月報』, Vol.VII No.9-10, 1966.
- 谷川昌幸「ネパール憲政史研究」(<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/private/tanigawa/asia/p-culture/4/4-2.htm>), 2001年7月6日現在.
- 早島鏡正・高崎直道・原 実・前田専学『インド思想史』, 東京大学出版会, 1982.
- ルイ・デュモン(竹内信夫・小倉 泰 訳)『インド文明とわれわれ』, みすず書房, 1997.
- Aryal, K. R., Education for the Development of Nepal, Shanti Prakashan, 1972.
- Husain, Asad, British India's Relations with the Kingdom of Nepal, George Allen and Unwin, 1970.
- Kumar, Satish, Rana Polity in Nepal, Asia Publishing House, 1967.
- Landon, P., Nepal, vol.2, Ratna Pustak Bhandar, 1928 (1976 reprint edition).
- Maskey, G., Social Life in Nepal, Anmol Publication, 1996.
- Mayhew, A. and James, H. R., Development of Education System in India, Royal Publication.
- Mojumdar, K., Nepal and the Indian National Movemet, Firma K. L. Mukhopadhyaya, 1975.
- NESAC, Nepal Human Development Report 1998, 1998.
- Pandey, R. R. (et al.) (Eds.), Education in Nepal, College of Education, 1956.
- Pradhan, S. P., "Role of Science Education", Nepal Digest, 1977.
- Rana, P. J. B., Life of Maharaja Sir Jung Bahadur, Patna Pustak Bhandar, 1909 (1974 reprint edition).
- Regmi, D. R., A Century of Family Autocracy in Nepal, Nepal National Congress, 1958.
- Rose, L. E. (ed.), Democratic Innovation in Nepal, University of California Press, 1966.
- Shah, I. Bickram (ed.), Social Service in Nepal:A Historical Perspective, SSNCC Welfare Fund Management Committee, 1986.
- Shakya, S. B., Establishing and Development of Tribhuvan University, Tribhuvan University, 1984.
- Shrestha, K. N., Education, MEC, 1985.
- Subedi, P., Nepal Women Rising, Sahayogi Press, 1993.
- Turker, F., Gorkha, Constable and Company, 1957.
- Upraity, Nepal: A Small National in the Vortex of International Conflict, Pugomi, 1984.
- Vaidya, T. R., Nepal, Anmol Publications, 1992.
- Wood, H. B., "Education in Nepal", Reading in Education, Cascade Pacific Books, 1958.
- Wood, H. B., The Development of Education in Nepal, U. S. Department of Health, Education and Welfare, 1965.
- Wright, D., History of Nepal, Nepal Antiquated Book Publishers, 1877 (1972 reprint edition).
- Young, G. M., Speechs by Lord Macaulay with his Minure on Indian Education, Oxford University Press, 1952.

An Analysis on the Inceptive Stage of Modern School System in Nepal

Yutaka Nakamura

The purpose of this paper is to follow educational history in Nepal, by focusing on the inceptive stage of modern school system and the impact of English education to Ranacracy, especially reign of the premier Chandra Shamsher. These are prior to consider and solve contemporary issues relating education, such as conflict between tradition and school education, low school attendance, dropout, and so forth. Precedent studies have paid little attention to the inception of modern school system.

The Ranas who ruled Nepal from 1846 to 1951 under feudal yoke, restrained mass education during 18th century. The founder of the Rana regime, Jang Bahadur Rana established English school (1854) known as "Durbar School" to educate his son and nephew by English education rather than traditional religiously oriented instruction. This was very time to start coexistence of English school and Sanskrit-based instructional institution.

Very enlightening Rana ruler, Deva Shamsher tried to spread education to the people and to transform Nepal into a modern country like UK, but his attempt was in vain because of Chandra Shamsher, a leader of the conservatives.

Chandra Shamsher, the ruler of the golden age of Ranacracy, oppressed mass education and monopolized English education at first, but afterward he established many language schools and Tribhuvan-Chandra College, sent student to Japan to study modern technical education, developed Durvar High School and other middle schools, and maintained the Department of Education. In same time, Chandra tried to abolish sati and slavery, which was accomplished in 1920s. As a result, Chandra Shamsher made a greater contribution to expand the school education to people than before Deva Shamsher.

The impact of English education to Nepal in the first quarter of twentieth century mainly consisted of the following two aspects;

- 1) Introduction of new scientific technical systems such as railway, ropeway, electricity, telephone service, link road, and so forth. These influenced on the aspect of social life in Nepal.
- 2) Elevation of anti-Rana movement influenced by nationalism expanding in the neighbour country, India. Some members who finished their study in Nepal entered university in India to receive higher academic or technical education, and some of these students who awaked oppressive Rana rule from "new" knowledge and Indian nationalism started anti-Rana movement. This had effect on democratic orientation in minds of Nepalese people.